

今月の最新ニュース

「政権交代 変化を求めるタイ国民」

これまで数回にわたり BCG 経済をご紹介してきましたが、ここで一度お休みし別の話題をお届けしたいと思います。ニュースでご覧になられた方もいらっしゃるかもしれませんが、タイでは現在「政権交代」が大きな話題となっています。

今年5月14日に実施された総選挙（投票率は過去最高の75%）で、野党（第一党・前進党、第二党・タイ貢献党）が議席を大幅に増やし、政権が交代することとなりました。現在はこの2党を中心に他野党との連立政権が発足する見込みです。

野党であった前進党が151議席獲得、タイ貢献党が141議席獲得に対して、与党のタイ団結国家建設党の議席獲得はたった36議席に過ぎず、2014年のクーデターから現在まで続いてきた軍事政権に対して国民から明確に「No!」が突き付けられた形となります。

特に第一党となった前進党の躍進は大きな注目の的となっており、同党はタイ貢献党（タクシン元首相の次女ペートンタン氏が所属）を本命と見る大方の予想を覆し、勝利しました。党首ピター氏は1980年生まれの42歳とまだ若く、ハーバード大学とマサチューセッツ工科大学で修士号を取得、その後父親の急死にともない25歳の時に、父親が立ち上げた米油会社の経営を引き継ぎ若手実業家として注目を集めていた、など若者層のリーダー像にふさわしい人物像を持っています。同党は「政治からの軍の影響排除」を明確なコンセプトとし、さらにタイにおいては圧倒的にタブーとされていた「不敬罪（王家への中傷を禁じる法律）の改正」まで踏み込んだ маниフェスト等を掲げていました。

このようにタイにおいては革新的なコンセプトを持つ同党が支持を集めた背景として、特に王室・軍事政権・財閥をはじめとした支配層と一般国民の間の経済的格差が問題視されている事が挙げられます。クレディ・スイスが発表した18年の推計においても「タイは世界1位の格差大国」とされているほどです。コロナ禍においてはさらにそれが明確化したといえ、例えば国家が発展するにあたり必要とされる保健や教育関連予算は大きく削られても、なぜか軍事関連予算はほとんど削減されず、王室関連予算に至っては増加を続けています。

「タイの長年続く構造的課題に不満を持つ国民が変化への意志を明確に示す事ができた」という点で非常に興味深い結果となりましたが、さらに今回の選挙では
・現体制は地方からの得票を基盤にしていたが（さらに言えば、地方では組織票や不正行為によるコントロールがしやすかった）、インターネットの普及により地方依存度が減った

- ・「変化」をキーワードにした SNS を中心とする斬新なプロモーション戦略が功を奏した
といったことも前進党の勝利の大きな要因と言われており、今後他国においてもトレンドとなり
そうな要素が含まれています。

タイでは総選挙後に時間を取って別途首相選出が行われ、現時点では7月中旬には新首相が決定される見込みですが、「ピター氏が首相に選出されるのか」という点においてはかなり難しいというのが大方の予想です。原因としては下記の要素等が挙げられます。

- ・メディア企業の株式を所有している候補者の下院選挙立候補が禁止されている中で、ピター氏がメディア企業「iTV」の株式を所有していたとの報道があった。すでに手放したという本人の説明に対しても厳しい追及が行われている。これは反対勢力による妨害活動とも認識されており、今後もこうした妨害が続く可能性がある。

- ・首相指名は下院議員 500 人と上院議員 250 人の計 750 人によって行われ、過半数の支持が必要だが、そもそも現在のの上院議員 250 人は、2014 年の軍事クーデター後に発足した軍事政権が任命しているため、ピター氏に投票するとは考えにくい。

そもそも後者のように首相選出においては「民意が反映されにくい制度」が現状となっており（次回選挙時には改正される見込み）、軍や警察は、首相選出の結果によっては前進党とタイ貢献党の支持者によるデモが発生するリスクがあるとして対応の準備を進めています。

国内の政治学者等、専門家の意見においては「誰が首相となっても、BCG 経済を始めとする国家経済戦略や外資系企業に対するスタンスに大きな変化はない。また企業活動に大きな影響が出る混乱が起こるとも考えにくい。」とされていますが、今のタイ社会を知るには絶好の話題であり注目と言えます。